

= 概 要 =

昭和29年8月1日、町村合併促進法に基づき、川西町・多田村・東谷村の一町二村が合併して川西市が誕生しました。高度成長期以降、多田地区及び東谷地区を中心にニュータウン開発が進み、平成10年にはJR東西線の開通及び阪神高速道路の出入り口が市内に設けられたことにより、大阪市内や神戸方面へのアクセスの利便性が向上しました。

また、平成29年12月に新名神高速道路が川西市—高槻市間を、平成30年3月には川西市—神戸市間が開通され、市内の高速道路の開通に向けて整備した道路を含め、更なる利便性の向上や人口の推移が予想されております。

市制施行当時の人口は、33,741人でしたが、現在の人口は平成31年3月31日時点で157,778人となっております。

位置	東経	135° 25'	海抜	最高	662m
	北緯	34° 49'		最低	22m
面積	53.44km ²		広ぼう	東西	6.45km
				南北	15km

H31.3.31現在

	人口(人)	世帯数
川西	58,990	28,279
多田	65,943	27,812
東谷	32,845	13,894
計	157,778	69,985



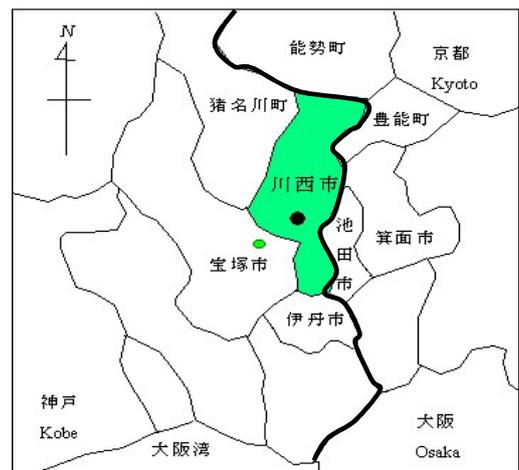
兵庫



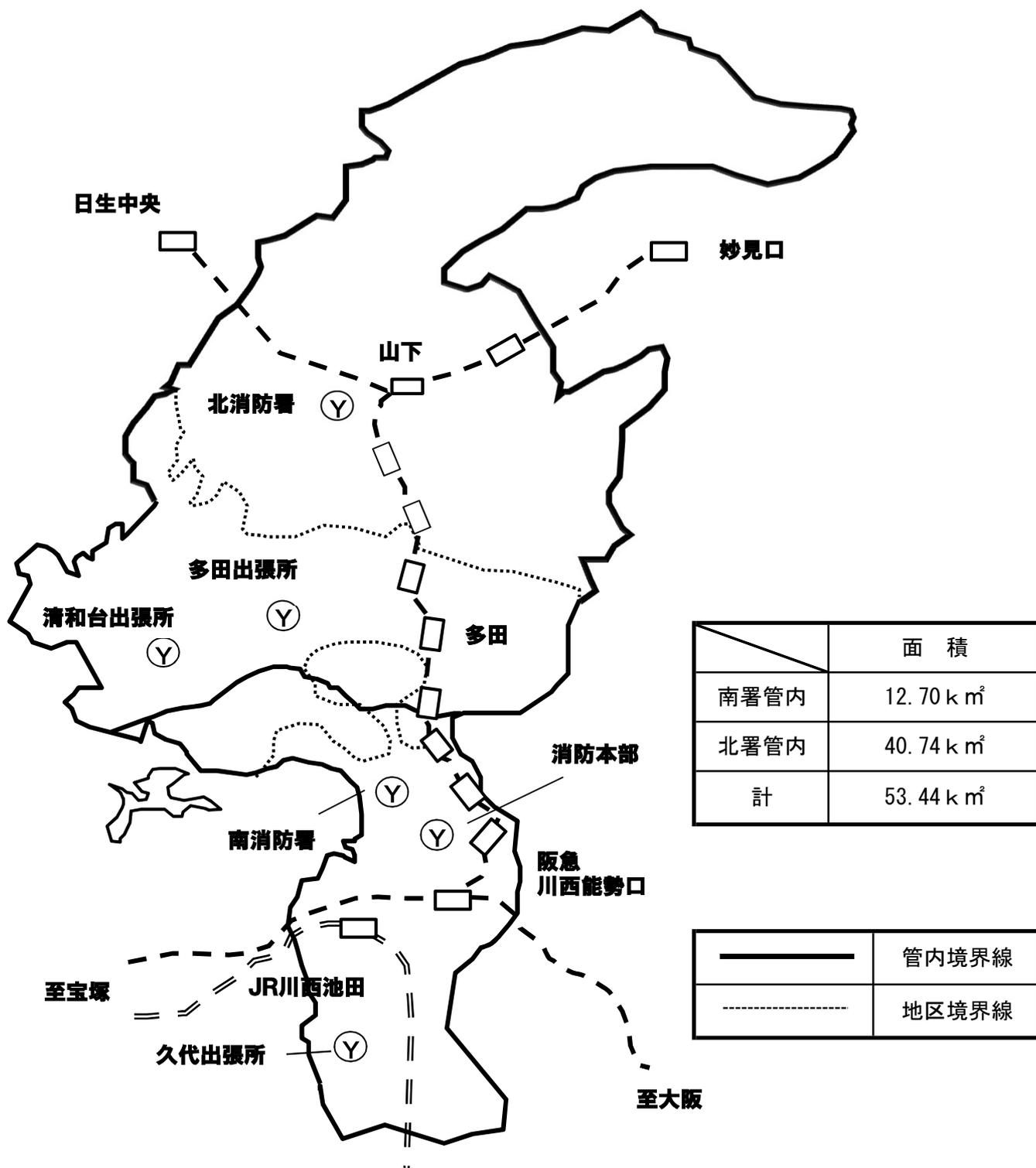
位置図 Area Map

兵庫県の東南部に位置し、東西に狭く、南北に細長い地形になっています。北部は山岳の起伏に富み、南部は平たんで市の中心市街地になっています。

兵庫県



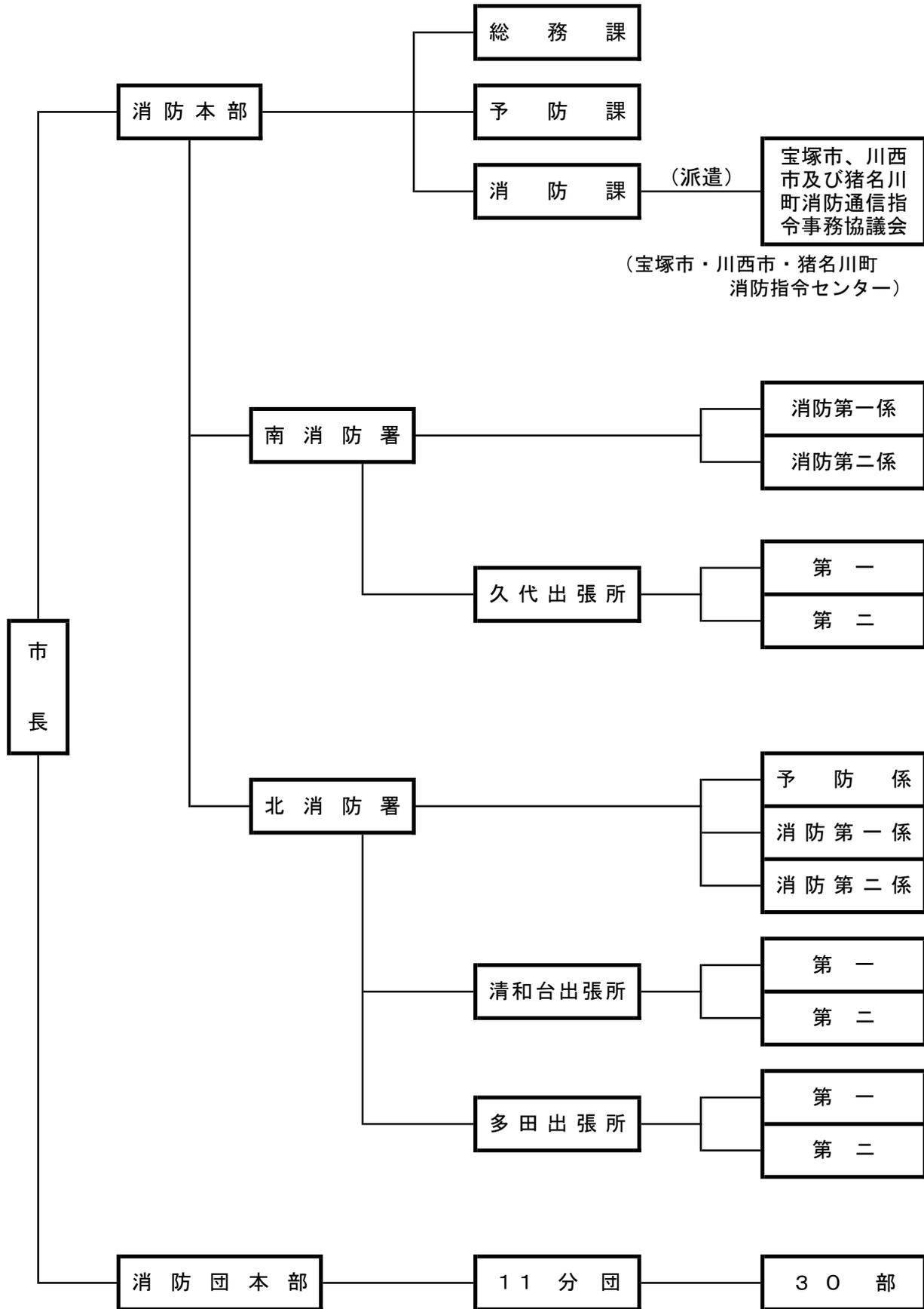
消防機関の配置図



消 防 庁 舎

所属	所在地	建築年月日	構 造	面 積 (㎡)		電 話
				敷 地	建物延	
消 防 本 部	川 西 市 火 打 一 丁 目 十 二 番 十 一 号	昭和52年6月1日	鉄筋コンクリート造 3階建 (一部4階)	1,564. ⁷⁶	985. ⁸⁹	072-759-0119 総務課 072-757-9945 予防課 072-757-9946 消防課 072-759-9980
南 消 防 署	川 西 市 丸 の 内 町 二 番 一 号	平成26年4月1日 NTT庁舎(川西別館)へ 賃貸借による暫定移転	鉄筋コンクリート造 5階・地下1階建 のうち、 1・2階の一部	ガレージ 賃借面積 708. ⁴	建物賃借面積 742. ³⁸	072-757-1194
北 消 防 署	川 西 市 見 野 二 丁 目 二 十 一 番 十 二 号	昭和48年4月17日	鉄筋コンクリート造 2階建	1,671. ⁶⁶	670. ⁷²	072-794-0119
久 代 出 張 所	川 西 市 久 代 三 丁 目 十 六 番 十 九 号	平成27年2月28日	鉄骨造 2階建	695. ³⁹	301. ⁷	072-756-0119
清 和 台 出 張 所	川 西 市 清 和 台 西 五 丁 目 二 番 地 二	昭和49年10月17日 平成29年3月改築	鉄筋コンクリート造 2階建	1,000. ³	494	072-799-0119
多 田 出 張 所	川 西 市 緑 台 六 丁 目 一 番 地	昭和51年4月14日	鉄筋コンクリート造 2階建	1,257. ⁷	524. ⁵²	072-792-0119

消 防 機 構



総務



消防力の整備指針による基準と現有消防力の比較

市町村の区域における消防の責任を十分に果たすために必要な施設及び人員について定められた「消防力の整備指針」の基準数値と本市現有消防力を比較すると、その充足率は、車両等においては多くが充足されているものの、人員においては67.8%の充足率となっています。

また、消防団においては、団員数91.6%、消防ポンプ自動車100%、小型動力ポンプ100%の充足率となっています。

現状の本市における財政状況、災害概要及び救急需要等を考慮して整備を実施しています。

1. 常備消防力

H31.4.1現在

区 分	基準数値	現 有	不 足	充足率 (%)
署 所 の 数	5か所	5か所	0か所	100
消 防 自 動 車 の 数	消防ポンプ自動車	8(1)台	8(1)台	100
	はしご自動車	1台	1台	100
	化学消防自動車	1台	1台	100
	救助工作車	2台	2台	100
	救急自動車	6(1)台	5(1)台	83.3
	指 揮 車	2台	2台	100
消 防 吏 員 の 数	221人	150人	71人	67.8
	条例定数:155人		5人	96.7

※()は別途、予備車を計上

2. 非常備消防力

H31.4.1現在

区 分	基準数値	現 有	不 足	充足率 (%)
消 防 ポ ン プ 自 動 車	2台	2台	0台	100
小 型 動 力 ポ ン プ	28口	28口	0口	100
団 員 の 数	地域の実情による	383人	35人	91.6
	条例定数:418人			

消 防 職 員

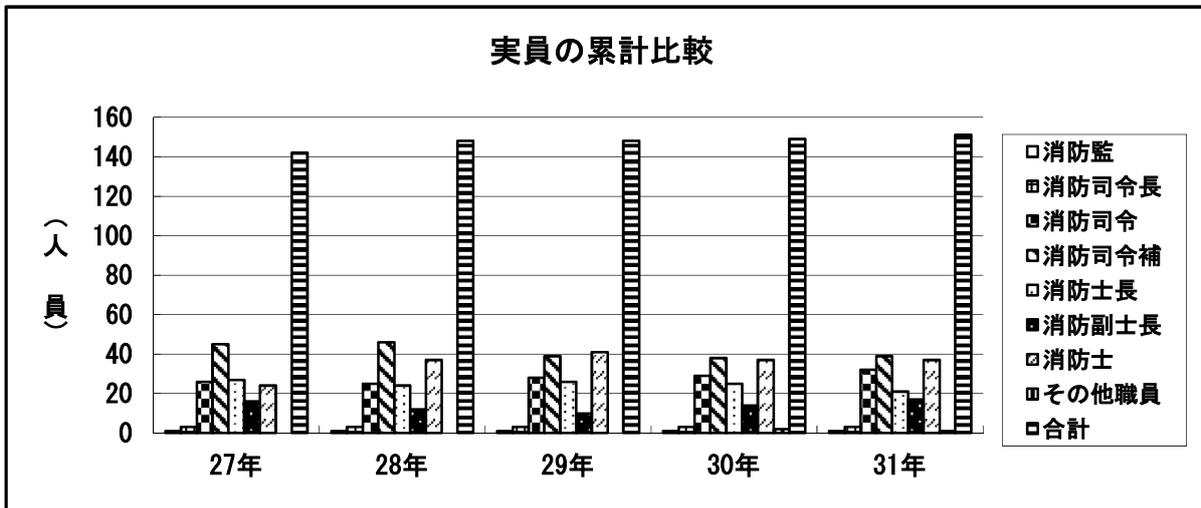
消防職員数は、昨年より2名増の151名となっております。その内、女性消防吏員が本年も2名増員し、合計9名の女性消防吏員が職務に取り組んでおります。

消防職員及び女性消防吏員が昨年よりも増員したことにより、組織の更なる活性化を図ると共に、日々多様化する災害に加え、救急に対する市民ニーズの高まり等に対し、各種消防サービスの向上に全力をあげて努めています。その職員の構成等は次のようになっています。

1. 定員、実員と累計比較

各年4.1現在

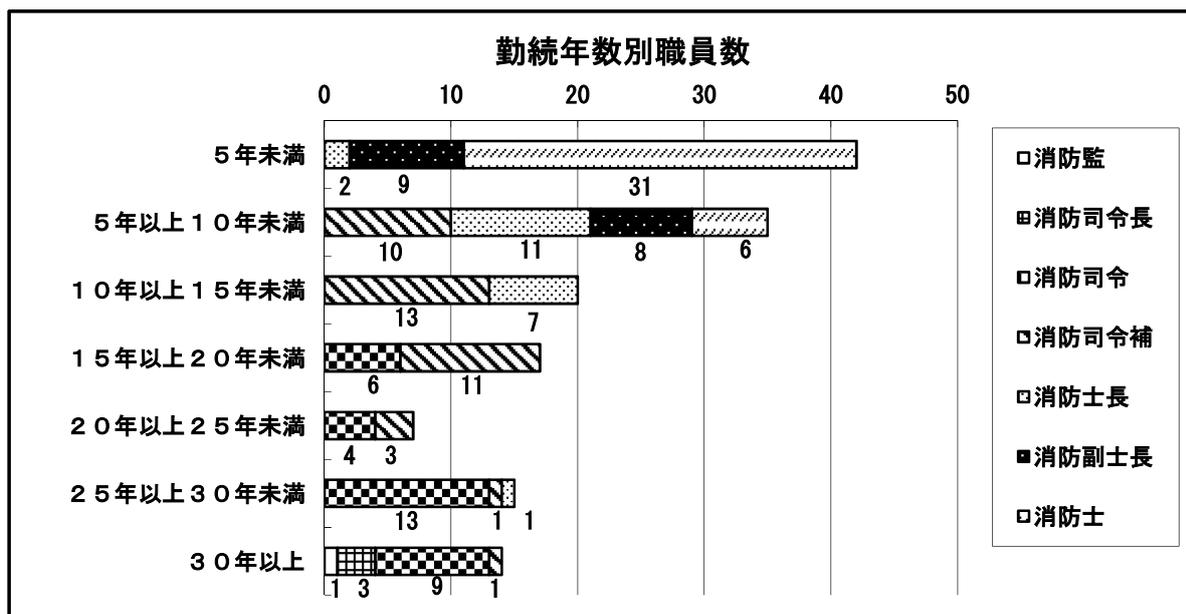
	人 口	定 員	実 員								合 計
			消防監	消 防 司令長	消 防 司 令	消 防 司令補	消 防 士 長	消 防 副士長	消 防 士	その他 職 員	
27年	160,539	145	1	3	26	45	27	16	24	0	142
28年	159,883	155	1	3	25	46	24	12	37	0	148
29年	159,412	155	1	3	28	39	26	10	41	0	148
30年	158,515	155	1	3	29	38	25	14	37	2	149
31年	157,778	155	1	3	32	39	21	17	37	1	151



2. 職員の勤続年数

H31.4.1現在

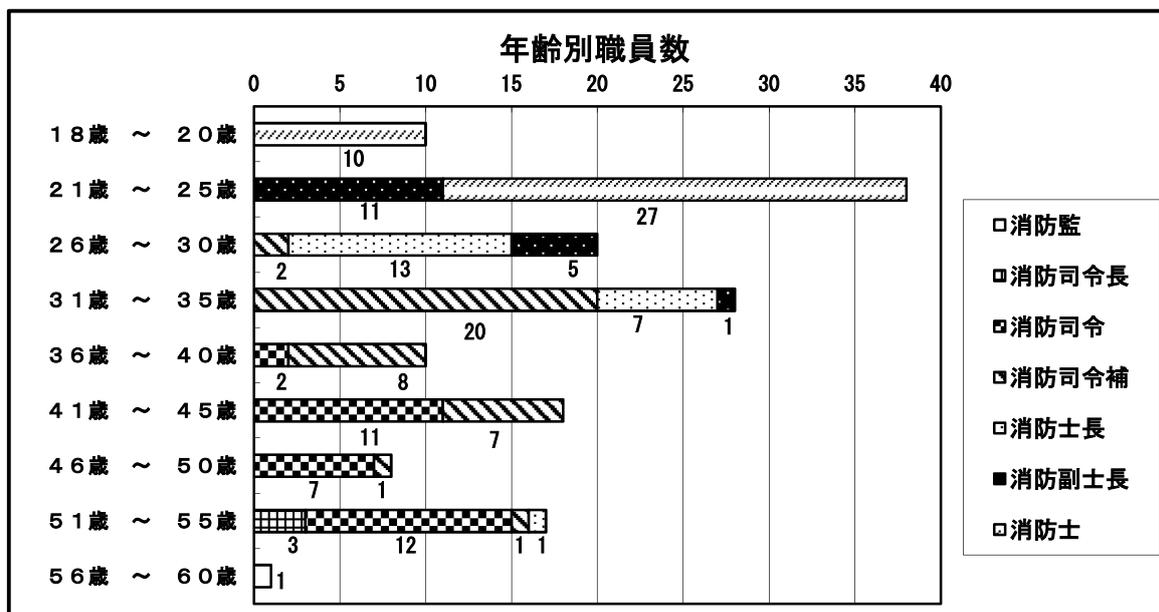
勤続年数 \ 階級別	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	その他職員	計
5年未満					2	9	31	1	43
5年以上10年未満				10	11	8	6		35
10年以上15年未満				13	7				20
15年以上20年未満			6	11					17
20年以上25年未満			4	3					7
25年以上30年未満			13	1	1				15
30年以上	1	3	9	1					14
平均勤続年数	41.0	33.0	26.0	14.0	8.8	4.5	2.4	3.0	12.4



3. 職員の年齢

H31. 4. 1現在

年齢	階級別	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	その他職員	計
職員数		1	3	32	39	21	17	37	1	151
18歳～20歳								10		10
21歳～25歳							11	27		38
26歳～30歳					2	13	5			20
31歳～35歳					20	7	1			28
36歳～40歳				2	8					10
41歳～45歳				11	7					18
46歳～50歳				7	1					8
51歳～55歳			3	12	1	1				17
56歳～60歳		1							1	2
平均年齢		59.0	53.0	47.6	36.5	30.7	25.7	21.9	57.0	33.9



4. 職員の配置状況

H31. 4. 1現在

区分 所属	総数	勤務区分	消防監	消防司令長	消防司令		消防司令補		消防士長	消防副士長	消防士	その他の職員
			消防長	次長・署長	主幹・副署長 主幹・当務司令	課長補佐・係長 副主幹・所長	主査	主任				
総数	151		1	3	11	21	22	17	21	17	37	1
本部	38		1	1	5	8	4	7	4	0	7	1
消防長	1	日	1									
次長	1	日		1								
総務課	7	日			1	2	1	2	1			
予防課	8	日			1	1	1	1	3			1
消防課	7	日			1	4		2				
	7	隔			2	1	2	2				
研修中	7	日									7	
南消防署	46			1	3	6	6	3	6	8	13	
本署	2	日		1	1							
	32	隔			2	4	4	2	4	7	9	
久代出張所	12	隔				2	2	1	2	1	4	
北消防署	67			1	3	6	13	7	11	9	17	
本署	3	日		1	1	1						
	21	隔			2	2	4	2	2	4	5	
清和台出張所	21	隔				2	4	3	7	1	4	
多田出張所	22	隔				2	4	2	2	4	8	

日：毎日勤務

隔：隔日勤務

5. 再任用職員配置状況

H31.4.1現在

所属 \ 区分	総数	勤務区分
総数	8	
本部		
予防課	0	日
消防課	4	隔
宝塚市、川西市及び猪名川町 消防通信指令事務協議会派遣	2	隔
南消防署		
本署	0	日
	2	隔
北消防署		
本署	0	日
	0	隔

日：毎日勤務 隔：隔日勤務

※ 階級は、すべて消防士長

6. 再任用職員年齢

年齢 \ 勤続年数	1年	2年	3年	4年	5年
60歳	1				
61歳		3			
62歳			1		
63歳				3	
64歳					

※ 再任用職員に関するデータにあっては、本ページのみデータとなっており、他ページには計上していません。

7. 職員の教育

(H30年度実績)

種 別	人数	教育日数	講 習 機 関
初任科（第83期）	5	6ヶ月間	兵庫県消防学校
専科教育 救急科	4	38日間	〃
専科教育 救助科	1	21日間	〃
専科教育 特殊災害科	2	10日間	〃
専科教育 火災調査科	2	10日間	〃
専科教育 危険物科	1	5日間	〃
専科教育 潜水科	1	5日間	〃
専科教育 警防科	2	10日間	〃（隔年）
幹部教育 中級幹部科	2	10日間	〃
特別教育 災害現場指揮科	0	3日間	〃
救急救命士養成課程	2	7ヶ月間	〃
救急救命士ビデオ喉頭鏡追加講習	2	2日間	〃
救急救命士拡大二行為追加講習	4	5日間	〃
指導救命士養成研修	1	12日間	〃
山岳用救助器具取扱技術研修	1	3日間	〃
惨事ストレス研修	1	2日間	〃
通信担当者研修	1	3日間	〃
新任主任研修	5	4日間	川西市（総務部）
新任主査研修	2	4日間	〃
新任課長補佐研修	3	4日間	〃
新任副部長研修	1	1日間	〃
消防長研修会	1	1日間	全国消防長会近畿支部
消防実務講習会	1	1日間	〃
消防職員体力錬成会	2	1日間	〃
法制執務研修会	2	1日間	全国消防長会
救急隊員部会	8	1日間	近畿救急医学研究会
救急隊員研修会	74	1日間	阪神地区消防長会
消防実務講習会	16	1日間	〃
火災科学セミナー	2	1日間	日本火災学会
安全運転管理者講習	1	1日間	兵庫県自家用自動車協会連合会
緊急車両指導員養成特別研修	1	2日間	はりま交通研修センター
企業運転講習	5	1日間	阪神自動車学院

8. 表彰等の状況

区分	年度	26	27	28	29	30
職員：消防庁長官	功労章	—	—	—	—	—
	〃 永年勤続功労章	1	1	1	1	1
全国消防長会永年勤続章	20年	—	—	—	—	—
	〃 30年	3	1	3	—	2
全国消防長会消防特別功労表彰		—	—	—	1	—
全国優良消防職員(全国消防協会)		1	—	1	—	—
兵庫県功労者		—	—	—	—	—
知事功労章		3	3	2	2	2
〃	永年勤続功労章	4	3	1	2	2
〃	家族の賞	2	1	2	1	2
〃	二代消防の賞	—	—	—	—	—
県医師会長表彰		—	—	—	1	—
市長永年勤続職員表彰		2	1	2	1	2
〃	消防功績章	2	2	2	2	2
消防長精勤章		2	1	2	1	7
消防長賞状(団体)		1	—	—	—	—
消防長賞状(個人)		—	1	—	—	—
優良防火対象物		2	1	1	2	1
優良防火管理者		2	2	2	2	1
優良危険物施設		1	1	1	1	1
優良危険物取扱者		1	1	1	1	1
防火安全協会長	優良防火対象物	2	1	1	2	1
	優良防火管理者	2	2	3	2	1
	優良危険物施設	1	1	1	1	1
	優良危険物取扱者	1	1	1	1	1
	優良消防職団員	4	4	4	4	4
職員以外	感謝状(消防長)					
消火協力者		—	12	—	—	—
救助協力者		—	3	—	—	—
救命協力者		2	—	3	—	4
消防長賞	防火ポスター	2	2	2	2	2

9. 消防職員の資格取得状況

H31 4.1. 現在

種別	階級別	総数	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	備考
大型自動車運転免許		72		3	25	24	15	2	3	重複除く
中型自動車運転免許		39			7	15	6	5	6	
準中型自動車運転免許		36						10	26	
普通自動車運転免許		8							8	
救急Ⅱ課程（標準課程・救急科含む）		124		3	31	36	18	14	22	
救急救命士		43	1		10	16	3	5	8	
応急手当指導員資格		141	1	3	31	38	21	17	30	
JPTEC（BTL5含む）インストラクター		7			3	3	1			
ICLSインストラクター		7			4	2	1			
陸上特殊無線技士		141	1	3	31	38	21	17	30	
航空特殊無線技士		1		1						
小型船舶操縦士		20		2	8	8	1	1		
潜水士		55		3	21	20	7	2	2	
ガス溶接技能講習		25		2	18	4	1			
玉掛技能講習		33		3	17	10	3			
小型移動式クレーン技能講習		32		3	17	10	2			
足場組立等作業主任者		3			3					
有機溶剤作業主任者		3			1	2				
酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者		26		3	16	7				
特定化学物質及び四アルキル鉛等作業主任者技能講習		12	1		10	1				
予防技術資格者（防火査察）		6			5	1				従事経験及び 検定合格者
予防技術資格者（消防用設備等）		5			4	1				
予防技術資格者（危険物）		3			3					
危険物取扱者（甲）		0								類別の重複除く
危険物取扱者（乙）		49			14	17	6	6	6	
危険物取扱者（丙）		27		2	19	5	1			
消防設備士（甲）		3			3					
消防設備士（乙）		15		1	8	2	3	1		
衛生管理者資格		2			2					

10. 相互応援協定等の状況

	締結年月日	協 定 市 町	協 定 名	協 定 内 容
1	S44. 5. 1	池 田 市	消防相互応援協定	火災・救急
2	S54. 6. 7	大阪府中国道沿線市 (大阪4 兵庫3)	中国縦貫道路茨木・宝塚インターチェンジ間における消防相互応援に関する協定	中国道における火災・救急
3	H9. 11. 1	阪神7市1町	災害応急対策活動の相互応援に関する協定	災害全般
4	H23. 12. 14	伊丹市・宝塚市・猪名川町	伊丹市・宝塚市・川西市・猪名川町消防相互応援協定	火災・救急 救助・その他
5	H26. 1. 31	大阪空港周辺15都市 (大阪10 兵庫5)	大阪国際空港周辺都市航空機災害応援協定	航空機災害
6	H27. 2. 12	宝塚市・猪名川町	宝塚市・川西市・猪名川町消防相互応援協定	火災・救急
7	H27. 4. 1	豊中市・能勢町	豊中市・川西市・能勢町消防相互応援協定	火災・救急 救助・その他
8	H28. 4. 1	箕 面 市	箕面市・川西市消防相互応援協定	火災・救急 救助・その他
9	H29. 2. 6	兵庫県中国道沿線市10市	中国自動車道のうち兵庫県の区域における消防相互応援協定	中国道における火災・救急
10	H29. 12. 6	高槻市・茨木市・箕面市・池田市	新名神高速道路(高槻市～川西市)消防相互応援協定	火災・救急 救助
11	H30. 3. 18	宝塚市・猪名川町・西宮市・三田市・神戸市	近畿自動車名古屋神戸線(新名神高速道路)のうち兵庫県の区域における消防相互応援協定	火災・救急 救助・その他
12	H31. 3. 25	兵庫県下市町	兵庫県広域消防相互応援協定	災害全般

消 防 予 算

川西市の一般会計は、前年度より0.3%増の57,143,000千円になっています。

限られた貴重な予算を、消防職団員の教育、施設の維持管理等、予算に見合った環境を整え、時代に応じた行政サービスを進めていきます。

各事業分野のうち、消防費は新庁舎建設に伴い、前年度より83%増の3,269,032千円の計上となっています。

1. 年度別市一般会計予算と消防予算（歳出）

区分 年度	一般会計予算額 (千円)	消防費予算額 (千円)	一般会計に対する割合(%)	一世帯当たり 消防費(円)	住民一人当 たり 消防費(円)
27	55,111,000	3,622,522	6.6	52,641	22,565
28	53,477,000	1,739,952	3.3	25,189	10,883
29	54,569,000	1,697,246	3.1	24,425	10,647
30	56,941,000	1,786,304	3.1	25,647	11,269
元	57,143,000	3,269,032	5.7	46,710	20,719

2. 令和元年度消防費予算概要

(千円)

区 分	消防費予算額	地 方 債	国県支出金	一般財源	その他 (特定財源)
消防費	3,269,032	1,758,900	735	1,491,362	18,035

3. 令和元年度消防費節別内訳

(千円)

節 別	目 別	0 1 常備消防費	0 2 非常備消防費	0 3 消防施設費	0 4 水 防 費	0 5 災害対策費	合 計
0 1	報 酬		30,943			3,656	34,599
0 2	給 与	517,099	4,726	8,994	9,005	13,962	553,786
0 3	職員手当等	455,022	4,317	8,393	10,364	17,309	495,405
0 4	共済費	186,266	1,889	3,666	4,139	6,162	202,122
0 5	災害補償費		1				1
0 7	賃 金	1,803					1,803
0 8	報償費	189	9,885			210	10,284
0 9	旅 費	2,975	312	66	5	1,811	5,169
1 0	交際費	45	128				173
1 1	需用費	58,524	2,888	1,500	982	5,644	69,538
1 2	役務費	11,983	86	9	137	1,364	13,579
1 3	委託料	6,497		22,079	1,819	6,283	36,678
1 4	使用料及び賃借料	37,238	37		40	2,777	40,092
1 5	工事請負費	85,544		1,339,480			1,425,024
1 6	原材料費	120		116			236
1 7	公有財産購入費			7,529			7,529
1 8	備品購入費	299,115	233	12,000		2,440	313,788
1 9	負担金、補助及び交付金	38,462	13,271	3,168		2,866	57,767
2 2	補償、補填及び賠償金		1				1
2 7	公課費	1,006	427	25			1,458
	合 計	1,701,888	69,144	1,407,025	26,491	64,484	3,269,032